

## イエローグリーンリボン運動の取り組みについて

所属 所沢市役所保健医療課

氏名 八川 麻紗子

### 1 目的と経緯

所沢市ではタバコに関する対応を複数課で担当しており、受動喫煙防止に関する周知啓発については当課で担っている。年間1万5千人が受動喫煙により死亡していると推計(厚生労働省検討会報告書喫煙の健康影響に関する検討会編, 喫煙と健康, 2016)されており、受動喫煙防止対策の推進は重要といえる。受動喫煙防止の推進に向け、長崎県佐世保市で始まったイエローグリーンリボンによるアウェアネスリボン運動を参考に、取り組みを実施したため、報告する。

### 2 実施内容

所沢市では、イエローグリーンを、「受動喫煙をしたくない・させたくない」という意思を表すシンボルカラーとして、喫煙の有無に限らず着用することが出来るものとし、関係職員による着用、窓口(2か所)での配架を行った。

(1)実施期間 世界禁煙デーに始まる5月31日～6月6日

※窓口での配架は継続。着用についても継続が可能。

(2)周知方法 ホームページ、ところざわほっとメール、記者発表、ポスター掲示

### 3 実施結果

(1)職員の意識変化 対象職員 397名中回答 197名(回答率 49.6%)

イエローグリーンリボンを着用しましたか



■①着用した ■②着用しなかった

イエローグリーンが「受動喫煙したくない・させたくない」という気持ちを表す色であることを知っていましたか。



■①知っていた ■②知らなかった

これまでタバコの煙やにおいをどのくらい気にしていましたか。  
1を全く気にしない、5をととも気にするとしてご回答ください。

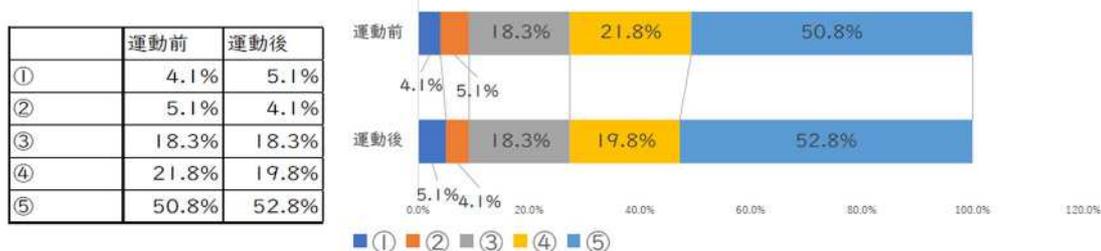


図1 <イエローグリーンリボン運動アンケート結果1>

受動喫煙防止対策の推進は必要だと思いますか。

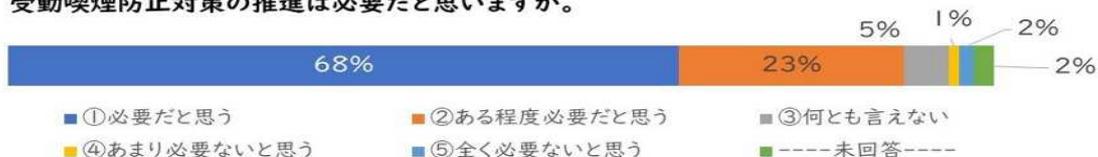
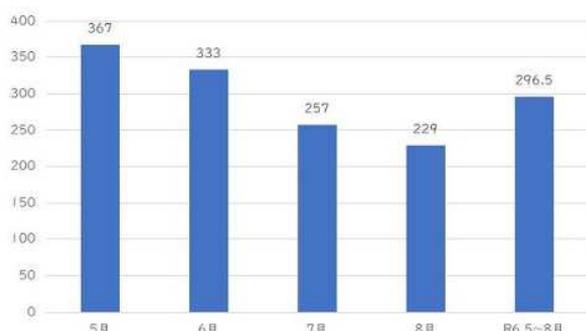


図2 <イエローグリーンリボン運動アンケート結果2>

(2) ホームページアクセス数

イエローグリーンリボン運動 コンテンツアクセス数 (R6.4~8月)



受動喫煙に関するコンテンツ アクセス数(平均値)

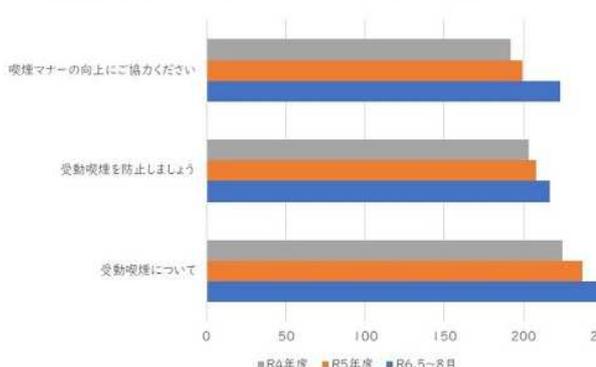


図3 <ホームページコンテンツ アクセス数>

シンボルカラーであるイエローグリーンが「受動喫煙したくない・させたくない」という気持ちを表す色であることの認知は2割弱と低かった。着用したことによる受動喫煙の認識に変化はなかった。受動喫煙防止対策の必要性については、「必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」を合わせると9割を超える結果となった。市ホームページのイエローグリーンリボン運動コンテンツへのアクセス数は公開直後である5月最も多く、以降減少傾向となっている。また、受動喫煙に関する他コンテンツへのアクセス数は、イエローグリーンリボン運動を行った今年度はアクセス数が例年よりも多い結果となった。

4 評価・効果的な事業展開に向けて

新たな取り組みを実施したことで、受動喫煙に関する市ホームページコンテンツへのアクセス数が増加するなど、受動喫煙防止対策全体において良い結果となった。今回は初めての試みであったため、シンボルカラーの意味を周知することを目的としたが、秋山・中村・田淵(2018)は、受動喫煙の他者危害性の認知が高まることで禁煙への意欲の向上につながる<sup>1</sup>と述べており、今後はシンボルカラーによる受動喫煙防止の周知啓発とともに、受動喫煙による健康への影響とを紐づけられるような取り組みが、禁煙支援やタバコ問題を解決するための土壌づくりにもつながると考える。また、タバコについては複数部署で対応していることから、タバコによる影響は健康面だけではなく、日常生活において様々であると推測する。この取り組みが、受動喫煙防止対策の必要性の理解につながり、所沢市のタバコ対策を講じる第一歩としていきたい。

<sup>1</sup> 秋山理, 中村正和, 田淵貴大. ”受動喫煙の他者危害性の認知と禁煙への関心” 日本公衛誌, 2018, 65(11), P655-644.

## 健康長寿歯科健診結果に基づくオーラルフレイルリスク対策について ～オーラルフレイルリスク者の自覚度合と電話での保健指導の成果・課題～

ふじみ野市保健センター健康推進係

○今泉沙織 山本麻美 池田利恵

### 1 はじめに

オーラルフレイルとは、滑舌低下やわずかなむせなどの口腔機能の軽微な衰えを放置することにより、摂食嚥下障害となり身体の虚弱化へつながり要介護状態に陥る可能性のあること<sup>1)</sup>をさす。しかし、フレイルとは可逆的な時期であり、早期発見にて適切な介入をすることで機能回復できる状態でもある。特に、口腔機能の回復維持は、要介護を遅らせ健康寿命の延伸に貢献するとの報告がある<sup>2)</sup>。そのため、市の行政機関として地域で生活する高齢者の口腔機能の低下を早期発見し、早期に適切な対応を行うことで健康寿命を延伸していくことが重要である。

今回、令和5年度に健康長寿歯科健診の受診者からオーラルフレイルリスク者（以下、対象者とする）として20名が抽出された。対象者への支援として、フレイル予防や健康増進に関するチラシとパンフレットを郵送した後、個別に架電し、歯科口腔の健康状態について聞き取りと保健指導を行った。その結果、健診結果が示す対象者のオーラルフレイルの状態と対象者のオーラルフレイルにおける自覚度合には相違がみられた。また、電話での保健指導を行ったことによる成果と課題が明らかになったため、以下に報告する。

### 2 実施内容

- 1) 対象者の抽出基準：健康長寿歯科健診結果が次の①及び②の両方に該当する者
  - ① 歯科健診申込書兼質問票の Q17（半年前に比べて固いものが食べにくい）または Q18（お茶等でむせる）のいずれかに「はい」と回答した者
  - ② 反復だ液嚥下テスト（RSST）が30秒間で3回以下である者
- 2) 令和5年度健康長寿歯科健診の受診者：252人（うち75歳148人、80歳104人）
- 3) 健康長寿歯科健診結果に基づくオーラルフレイル対策の実施内容
 

本市保健センターと高齢福祉課が合同で支援内容を考え、令和6年8月に以下を実施した。

  - (1) 対象者に対して、フレイル予防や健康増進に関するチラシやパンフレットを郵送した。
  - (2) 歯科衛生士が対象者に架電し、現在の歯科口腔の健康状態について聞き取りをした。個々の状況に合わせて、オーラルフレイルの説明、保健事業の案内などの情報提供、現在の症状や困りごとに対する保健指導を行った。

### 3 実施結果

- 1) 対象者の年齢・性別、既往歴・現病歴
 

健診時当初年齢75歳が10名（男性3名、女性7名）、80歳が10名（男性5名、女性5名）であった。対象者の男女比は、2:3であった。

健診時に既往歴・現病歴がある（複数回答可）と答えた人は17名（85%）であった。健康障害として、高血圧（9名）が最も多く、続いてがん（4名）、糖尿病（3名）、骨粗鬆症（3名）、前立腺肥大（2名）、肺疾患（1名）、心臓病（1名）の順であった。
- 2) 電話応答の結果と通話時間
 

電話で対象者本人と話ができた人が17名（85%）と最も多かった。その他、家族と話した人が2名（10%）、電話に応じなかった人が1名（5%）であった。通話時間は、最も長い

時間で45分、最も短い時間で5分、平均17分であった。

### 3) 郵便内容の把握状況

郵便物について15名(75%)が開封し、内容を目視した。しかし、チラシ等の内容について理解が難しかったとの反応や自身がオーラルフレイルリスク者である認識がなく通知が届き驚いたとの回答があった。また、開封したのみと回答した人が2名(10%)であった。

### 4) 定期的な歯科受診の有無

現在、定期的に受診していたり、必要時受診行動のある人は11名(55%)であった。

### 5) 歯科口腔および咀嚼・嚥下機能に関する困りごとや自覚症状の有無

嚥下機能に 表1. 健診時と現在の嚥下機能・口腔乾燥の状態と自覚度合

	健診時		現在(令和6年8月)		
	症状あり	症状あり	自覚度合	人数	具体的な回答内容・自覚症状の例
嚥下機能	12人	12人	症状あるが問題ないと回答	6人	時折むせる自覚があるが、問題ない 酸味のあるものや粉っぽいものだとむせる 年相応だから仕方ない
			症状により困っている	2人	むせがある、滑舌が悪い 咽頭部の違和感
			症状の回答あるが問題としているか不明	4人	咽頭部のひっかかり 飲食物によってむせを感じる(例:酸味があるもの) たまに、時々むせる
			口腔乾燥	10人	1人

ついて、現在むせ等の症状があると回答した人は12名(60%)であり、うち6名(50%)がむせ等の症状について問題ないと回答した。なお、この6名は健診時にもむせがあると回答していた。また、口腔乾燥があると回答した人は、健診時は10名(50%)だったが、現在は1名(5%)であった(表1)。

## 4 評価・効果的な事業展開に向けて

対象者全員に架電したことにより、郵送物が送付された理由や目的を理解できていない人がいたことが明らかになった。しかし、歯科衛生士と対話したことによりオーラルフレイルについて理解を促すことができたと考える。また、対象者の現在の健康状態や生活の状況がわかったことで個々の状況に応じた声かけや適した情報提供ができ、対象者の疑問を解消したり、不安の軽減につながったと考える。一方で、対象者の聞き取りをしたことでオーラルフレイルについて健診結果と対象者の自覚度合には相違があることが示唆された。オーラルフレイルの症状として、滑舌低下、わずかなむせや食べこぼし、嚙めない食品の増加がある<sup>3)</sup>。また、口腔乾燥については、包括的な口腔機能の低下の前駆症状として発現し、オーラルフレイルの徴候として軽視できないもの<sup>4)</sup>と考えられている。わずかなむせや滑舌低下、口腔乾燥は、加齢による感覚器の機能低下や薬剤による影響など様々なことで生じやすい。しかし、高齢者は長年の生活体験により現状の口腔機能に慣れていることで自覚しづらかったり、または不自由さを感じていないことで問題ないと自己判断する傾向があると考えられる。

以上より、オーラルフレイルは早期発見・早期対応が重要であることから、専門職や医療機関と連携しながら地域全体で高齢者のフレイル予防に努めていく必要がある。また、高齢者自ら口腔機能の低下に伴う些細な身体の変化に気付けるよう働きかけていくことも重要になると考える。

<引用文献>

- 1) 齋岡祥子, 高守史子他: オーラルフレイルに対する自覚度合と口腔機能低下症の検査結果の相違に関する臨床的検討, 老年歯学, 第36巻第1号, p.53-64, 2021.
- 2) ~ 4) 水口俊介, 津賀一弘他: 高齢期における口腔機能低下, 老年歯学, 第31巻第2号, 2016.

## 「東松山保健所管内における小児歯科保健対策～比企の子どもたちの今～」 学校歯科保健に関するアンケート調査結果報告

東松山保健所 ○澁川悦子・太田浩将・柴崎美恵・福地みのり・矢萩義則・荒井和子  
狭山保健所 小泉伸秀

### 1 はじめに

当所の歯科口腔保健連携会議は、毎年度歯科医師会等と意見交換し、地域課題に基づく取組を推進している。今年度の検討過程で、小児歯科保健に関する地域課題を3点把握した。

- 1) 管内の歯科診療医から、「歯科治療に来院する子どもが増加傾向」という意見が寄せられた。
- 2) 令和6年度埼玉県比企地区学校保健会総会資料に記載のある「むし歯保有数の多さ、処置歯率の低下から、歯と口の健康づくりの重点化」は、地区の継続した健康課題であると確認した。
- 3) 管内の養護教諭から、「新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の予防対策が優先された期間は、校内での歯科保健対策を縮小していたが、その影響も含めた学校歯科保健状況調査の経年変化を把握できていない」という意見があった。

そこで今年度は、管内公立学校を対象に、学校歯科保健対策に関するアンケート調査を実施した。その結果を以下に報告する。

### 2 実施内容

- 1) 題 名 埼玉県東松山保健所管内 学校歯科保健に関するアンケート調査
  - 2) 調査対象 61校 小学校36 中学校17 高校5（全日・定時制併設校は各1校）  
特別支援学校3（本校・分校は各1校）
  - 3) 調査項目 「コロナ前（令和元年度以前）」「コロナ中（令和2から4年度）」「コロナ5類移行後（令和5年度）」「現在（令和6年度）」の4期間の学校歯科保健対策状況
  - 4) 依頼方法 比企地区学校保健会、比企地区県立学校養護教諭部会に調査主旨を説明し実施協力の同意を得た。保健所長名の依頼文書は各市町村教育委員会教育長、各県立学校長へ発出。各小・中学校へは市町村教育委員会から電子メールにて通知し依頼
  - 5) 回答方法 各学校から当所へ電子メールにて回答
  - 6) 回答者 各学校の養護教諭を指名。養護教諭の回答が困難な場合は管理職を指名
  - 7) 調査期間 令和6年8月8日から9月6日まで。未回答校に個別連絡し9月13日を再期限
- 倫理的配慮 アンケート結果は統計的に処理を行い、回答者個人、学校が特定されることはないことを調査票及び依頼文書に明記した。

### 3 結果

- 1) 管内公立学校（小・中・高・特別支援学校）全61校から回答が得られた（回答率100%）。
- 2) 給食後の歯磨きは、現在85.2%が実施。感染予防を理由とした自粛は1校だった（図1）。
- 3) フッ化物洗口は、コロナ前24.6%、現在19.7%で、コロナ前の水準に戻っていなかった。
- 4) 保健だよりによる啓発は、現在83.3%が実施しており、掲載月は「歯と口の健康週間」である6月が82.0%と最も多く、複数月に掲載している学校はそのうちの38.0%であった。
- 5) 家庭での歯磨き習慣への指導は、各期間とも63%前後であり、コロナ禍による影響はなかった。取組のある学校のうち、コロナ禍では「保護者と一緒に染め出しと歯磨き」が多かった。

1)全校と2)希望者 を合算した割合

コロナ前 75.4%

コロナ中 31.1%

コロナ後 77.0%

現在 85.2%

- 1) 全校で時間を設けて実施
- 2) 希望する児童・生徒が実施
- 3) 新型コロナウイルス感染症のため校内取組を自粛
- 4) これまでも実施していない
- 5) 過去の情報のため詳細不明
- 6) その他

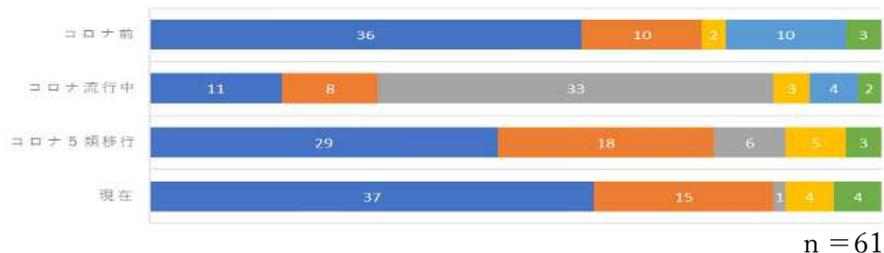


図1 給食後の歯磨き実施状況割合

6) 視聴覚教材を使用した歯磨き指導は年々増加し、小学校で利活用している割合が高かった。

7) 児童生徒の取組は、歯磨きコンクールの「ポスター」「標語」が主だった。

8) 各学校での保健指導の工夫（自由記載）

小学校：給食を食べ終わった順に歯磨き・前歯の裏側を磨く時は口を手で覆う・座って磨く

中学校：十分な換気・私語厳禁

高校：昼休み時間を部活動や委員会に充てるなど、生徒自身が学校生活を組み立てている。

喫食時間が一定していない現状から、校内一律での歯磨き指導は困難

特別支援学校：仕上げ磨きの際、教員はフェイスシールド着用

#### 4 考察

学校での歯磨きは、コロナ禍で自粛されていたが、現在は再開していた。フッ化物洗口は、コロナ前の水準に戻っていなかった。コロナ禍では、視聴覚教材を利活用する工夫が発展していた。感染予防を優先した時期はあっても、感染予防と歯科保健対策の両立を目指す創意工夫した取組により、歯科保健対策が継続されている状況を確認できた。

小学校では、校内で具体的な指導がなされているが、中学校になるとその機会は減り、高校になると自主的な判断、特別支援学校は、児童生徒の発育発達特性に合わせた歯科保健対策が行われていた。学校における歯科保健対策の取組は、子どもの発育発達段階と学校での生活時間との関係もあり、校種による取組の違いがあった。

#### 5 まとめ

コロナ禍前後における学校歯科保健対策を調査した結果、コロナ禍でも創意工夫した取組が実践されていたことを把握できた。校種別の取組に違いがあったことから、子どもの発育発達段階及び生活習慣の変化に合わせた健康行動を子ども自身が獲得し、生涯に渡り実践していくための歯科保健対策が求められる。具体的には、小学校では、歯科口腔衛生について知り、自分事として取り組む力を育む。中学校では、自立して取り組む知識と技術の獲得・維持を目指す力を育む。高校では、主体的に情報を得て生活習慣を見直し、実践する力を育む。特別支援学校では、子どもの発育発達特性に合わせた個別支援も含むなど、地域で目標を共有し、実践を積み重ね、学校歯科保健状況調査等と連携した評価を継続していくことが重要と考える。

そのためには、地域全体で学校歯科口腔保健と母子保健領域である妊娠期及び乳幼児期からの歯科口腔保健対策を連動させ、子ども自身が生涯に渡り自分の歯と口の健康を守る力を育む、ライフコースアプローチで考える歯科口腔保健対策を推進していきたい。

## 児童への減塩教育の取り組みを継続して

寄居町健康づくり課

○福田亜耶 大西順子

### 1 目的

当町の脳血管疾患の標準化死亡比は、男性119.1、女性121.3（2018年～2022年）と県内市町村と比較しても高値で、健康長寿も下位の状態が続いている。これら要因として、高血圧症や糖尿病など生活習慣に起因するものが多い事が知られている。そのため幼少期から高齢者まで食事を共にする家族単位での介入が必要と考え令和4年度より取り組みを開始。昨年度、児童に実施した塩分チェックシートから、家庭の味付けをしょっぱく感じているうえに、塩分を多くとっていることもわかり、味蓄も多く味覚に敏感な低年齢からの減塩教育が大切であると考えた。そこで今年度は児童自身が考えて減塩の工夫ができるよう実施、その報告をする。

### 2 実施内容

#### (1) 対象者

町内小学校2校の5、6年生の児童とその保護者

#### (2) 実施方法

- ①調理実習で作った味噌汁の塩分濃度測定
- ②学校公開日に女子栄養大学生涯学習講師による  
「自分でできる減塩について学ぼう」の講話
- ③町保健師による



図1 児童による味噌汁の塩分濃度測定

塩分チェックシート<sup>\*1</sup>・食事調査の記入、ソルセイブ<sup>\*\*2</sup>を使った塩味チェックの授業

### 3 成果、効果又は実施結果

#### (1) 5年生への自分でできる減塩の工夫

「自分でできる減塩について学ぼう」の講話後、減塩について何ができるか発表してもらったところ、「お菓子の塩分表示を見るようにする」「家の人にも今日のことを伝えて一緒に食事を作りたい」といった意見が出た。ソルセイブを使つての塩味チェックでは、調理実習で作った「うすいけど出汁が効いてておいしい」と感想のあった味噌汁と同等の濾紙で塩味を感じ、薄味でもおいしく食べられることを体感してもらった。

#### (2) 昨年度からの6年生への取り組み

昨年度の5年生時に今年度と同様の取り組みを実施しており、1年経過して塩分チェックシートを再記入したところ、合計点が14点以上の塩分多め、かなり多いの割合が53%（R5年度）から41%（R6年度）へ減少という結果であった。「ポテトチップスは半分にしたい」「ラーメンの汁は飲まない」「汁物は出汁をしっかり取る」との感想があった。

#### (3) 塩分チェックシートの結果 項目別平均点

各質問項目別平均点は表1のとおりであった。児童は「味噌汁・スープ」の頻度の点数が最も高く、続いて「家庭の味付けは外食と比べてどうか」であった。保護者は逆に「家庭の味付けは外食と比べてどうか」の点数が最も高く、続いて「味噌汁・スープ」であった。このことから児童、保護者共に同じ質問項目の平均点が高く、汁物の出汁や具材の工夫、家庭の味付けについてのアプローチの必要性を感じた。

表1 塩分チェックシートの質問項目別平均点

質問項目		児童 (N=212)	保護者 (N=79)
頻度	味噌汁、スープなど	2.1	2
	つけ物、梅干しなど	1.4	1.5
	ちくわなどの練り製品	1.1	1.1
	あじの開き、塩鮭	1.2	1.1
	ハム、ソーセージ	1.3	1.2
	うどん、ラーメンなどの麺類	1.3	1.3
	せんべい、ポテトチップス	1.3	1.2
しょうゆ、ソースをかける頻度		1.3	1.3
うどん、ラーメンの汁を飲むか		1.5	1.5
昼食で外食やコンビニを利用するか		1	1.2
夕食で外食やお惣菜を利用するか		1.2	1.1
家庭の味付けは外食と比べてどうか		2	2.1
食事の量は多いと思うか		1.3	1.1

#### 4 効果的な事業展開に向けて

塩分チェックシートの結果から、味噌汁・スープの頻度と家庭の味付けについて児童や保護者が改善したり、工夫したりできるような健康教育を今後展開することで、平均点にも変化があると考えられる。また、どの質問項目の平均値が高値だったのか、結果をまとめ保護者へ還元していくことで、家庭でできることを親子で取り組んでもらうきっかけ作りとした。あわせて今回は、児童一人一人が自分の食行動を振り返り、減塩のために自分には何かできるのかを考えてもらう時間を多く取った。児童の食事作りは保護者が主であるが、高学年になると家庭科の授業が始まるだけでなく、友人と出かけておやつなどを自分で選ぶ機会も増える。そのため、この時期に自分でできる減塩の工夫について講話を聞き、また自分で考えてもらうことの意義は大きい。児童のうちから自分ごととして考えてもらうことが、長期的ではあるが町の健康課題を解決していくひとつになる。

また、本事業は3年目ともなり、転換期に来ている。6年生への2年度にわたる同様の取り組みで若干の変化はあったものの、減塩行動として定着させていくためにはやはり継続的な介入が必要である。働き世代でもある保護者への健康教育のきっかけとしても貴重で重要な場である。塩分チェックシートの結果からも、家庭でどう減塩の工夫を無理なく継続していくのか、検討していく。

※1 塩分チェックシート：土橋卓也（製鉄記念八幡病院）らによる簡易質問紙。食塩を多く含む食品の摂取頻度や外食の頻度など食習慣・食意識に関する項目、計13問からなる。項目毎に最大3点、合計35点満点を点数に応じて4段階評価となる。

※2 ソルセイブ：減塩の参考として、食塩を含浸させた濾紙で、味噌汁などの塩からさを比較確認する。濾紙は、食塩含有量により0、0.6、0.8、1.0、1.2、1.4、1.6 mg/cm<sup>2</sup>に区分されている。

## 町内中学校でのHPVワクチン普及啓発事業の効果と今後の展開について

寄居町健康づくり課

○大西順子 福田亜耶

### 1 目的

子宮頸がん予防ワクチン（以下、「HPV ワクチン」と言う）は、令和4年4月より積極的勧奨が再開されたが、令和4年度都道府県別定期接種対象者の初回接種の実施状況\*では、埼玉県が8.5%であり、WHOが2030年までに世界の子宮頸がん排除のために設定した15歳未満の接種率目標値90%を大きく下回っている。

当町でも同様な状況であることから、令和5年度より町内中学校にてHPV感染と関連疾患とHPVワクチン普及啓発の健康教育を実施している。教育後に行なったアンケートや接種率を検証することで、HPVワクチン接種率の向上に向けて事業見直しを行なったので報告する。

### 2 実施内容

(1) 実施日時・場所 令和6年9月 町内中学校3校

(うち1校は、熊谷保健所保健師による講話「性感染症の予防について」と合同実施)

(2) 対象者 中学校1年生～3年生の全生徒

(うち1校は1年生のみ実施)

(3) 実施方法

①講話「みんなにもっと知ってほしい子宮頸がんの予防のこと」(15分程度)

パワーポイントと動画を使用し、HPVとがん、HPVワクチンの有効性と副反応、子宮頸がん検診についての講話を実施。

②講話後にアンケートを実施

③アンケート結果を生徒及び保護者に向けパンフレットとして配



図1 使用したパンフレット

布

(図1)

### 3 実施結果

(1) アンケート回収数 男子191人 女子178人 無回答15人 合計384人

(2) アンケート集計結果

①HPVワクチンのことを知っていましたか (表1) 表1 HPVワクチンのことを知っていましたか

『HPVワクチンのことを知らない』と回答した生徒が、前年度は男子生徒が96%、女子生徒が84%であったが、今年度は、男子生徒が75.4%、女子生徒が52.3%であり、前年度から健康教育したことで、認知度が上がっている。

	男	女	無回答	合計
知っている	47	85	4	136
知らない	144	94	8	246

②HPVワクチンのことをどのくらいわかりましたか (表2)

大半の生徒から理解が得られたが、「難しい内容で分からないところもある」と言った意見もあった。HPVについて正しい知識を持つことが自分の身を守ることにつながるため、対象者に

分かりやすい普及啓発事業を実施することが求められる。

### ③HPV ワクチン接種を希望しますか（表 3）

・女子生徒は「希望する」「すでに接種をしている」と回答している生徒が 60.7%だった。一方で 33.1%の生徒が迷っていると回答している。その理由として、「予防接種が怖い」、「副反応が心配」、「打っても子宮頸がんになる可能性もある」、「まだ現実味がないから」、「HPV ワクチンがよく分からない」、「親と相談してみたい」などが挙げられた。

・定期接種の対象ではない男子生徒にも回答してもらったところ、接種したいと回答した割合が 19.9%であった。

表 2 HPV ワクチンのことをどのくらいわかりました

	男子	女子	無回答	合計
よく分かった	69	77	6	152
だいたい分かった	108	97	5	210
どちらとも言えない	10	3	0	13
あまり分からなかった	1	1	0	2
全く分からなかった	3	0	0	3

表 3 HPV ワクチン接種を希望しますか

	男	女	無回答	合計
接種したい	38	90	5	133
接種したくない	23	7	1	31
決められない	124	59	6	189
すでに接種している	0	18	0	18

### （3）HPV ワクチンの接種状況

表 4 定期接種対象者のうち、1 回目接種率

R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年 10 月末
3.4%	5.5%	11.6%	16.5%

## 4 効果的な事業展開について

（1）継続的な普及啓発事業の実施：HPV についての認知度は依然低いため、継続的に行っていく必要がある。また、健康教育後も接種することを決められない女子生徒が約 1/3 存在した。HPV ワクチン接種自体に不安を感じる中学生が多く、「親と相談してみたい」「自分では決められない」という声があり、中学生本人だけでは HPV ワクチン接種について決めることが難しいため、保護者と話し合いをする必要がある。そのため、来年度に向け保護者向けの普及啓発事業を中学校と連携しながら検討していく。

（2）接種勧奨通知の方法の見直し：講話の中で定期接種勧奨通知が個別送付されていることを知らない女子生徒が大半であり、対象者本人にまで勧奨が行き届いていない。二種混合の時期に併せて勧奨をするなど保護者が意識するタイミングで送付するなど検討する。

（3）がん予防の観点として：男子生徒も HPV ワクチン接種を希望が一定数あるなど、中学生の思いを知る機会になった。現在、国は男性の HPV 定期接種について具体的な予定を示していない。また、男性の HPV ワクチンは、現段階で費用対効果は明確になっていないが、がん予防のアプローチとして町の政策を検討する機会になればと考える。

## 5 終わりに

この取り組みにご協力いただきました、町内中学校の校長先生をはじめとした教員の方々に深く感謝申し上げます。

### 参考資料

\*第 60 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会（令和 6 年 5 月 22 日）資料 1